※複数の施設等を申請する場合は、施設等ごとに補助事業計画書をご提出ください。

事 業 計 画 書

１　申請者及び申請施設

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | 施設等所在地 |  | |
| ２ | 施設等名称 |  | |
| ３ | 施設等所有形態 | 申請者にて所有　　・　　賃貸 | |
| ４ | 建物構造区分 | 〔　　　　　　　〕造　　〔　　　　　　〕階建 | |
| ５ | 施設等規模 | 客室数　〔　　　　　　　〕　・　宿泊定員　〔　　　　　　　〕 | |
| ６ | 客室稼働率　(直近１ヶ月) | 年　　　　月　〔　　　　　　　〕％ | |
| ７ | 外国人宿泊比率 | 年　　　　月 〔　　　　　　　〕％ | |
| ８ | 常時使用する従業員の数 | 人 | |
| ９ | 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第６項に規定する「店舗型性風俗特殊営業」を行っている店舗及びこれに類するものではありません。 | | □ |

２　連携する都内体験型観光提供事業者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業者所在地 |  |
| ２ | 事業者名称 |  |
| ３ | 事業者が提供する都内体験型観光の内容 |  |

※連携する事業者が複数ある場合は、上記の表を追加して記載してください。

３　申請施設の課題・今後の方針等

|  |  |
| --- | --- |
| 申請施設全体の現状と課題 |  |
| 上記の現状と課題を踏まえた  東京における長期滞在を促し、インバウンド需要を確実に取り込むための方針 |  |

４　補助事業詳細

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業名 |  | |
| 本補助金で取り組む  外国人向け体験プログラムの具体的な事業内容や実施場所等 |  | |
| 補助事業実施後の展望や体験プログラム実施計画等 | 体験プログラムの実施方法（　定期　・　随時　・　その他　）※ | |
| スケジュール・工程  ※契約・発注から施工、納品、  支出、実績報告までを記入  してください。  ※交付決定前の契約・発注は  対象外です。 | 時　　期 | 実　　施　　内　　容 |
| 年 月 |  |
| 年 月 |  |
| 年 月 |  |
| 年 月 |  |
| 年 月 |  |
| 事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社ではありません。□  ※該当する場合は、別途理由書（様式任意）を提出してください。親会社、子会社、グループ会社等関連会社とは、  資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等をいいます。 | | |

　※　定期：曜日等を定めて定期的に実施する場合（原則月１回以上実施すること）

　　　随時：体験プログラム付宿泊プランを販売するなど、申込に応じて実施する場合

　　　その他：定期又は随時以外で実施する場合

５　交付申請額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総事業費  （税込） | 補助対象経費  ※消費税及び地方消費税相当額を除く | | 交付申請額  (補助対象経費×3/4又は2/3)  ※千円未満は切り捨て |
|  | 経費内訳 | 金 額 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 合計額 |  |

ア　交付要綱第５条第1項に定める施設を運営する者

補助率：２／３　補助限度額：1,500万円

イ　アのうち、中小事業者

　　補助率：３／４　補助限度額：500万円

※中小事業者については、ア又はイのどちらか一方を申請できます。